

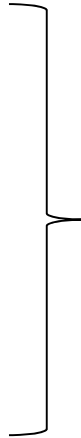
平成30年度第2回 名古屋市交通事業経営有識者懇談会

次期経営計画の 中間案について

平成30年8月21日
名古屋市交通局

1 計画の構成

- 計画の位置づけ
- 重点課題
- 計画の理念
- 取り組む施策
- 計画目標
- 施策を推進する事業
- 収支計画
- 計画の進行管理



今後作成

2 計画の位置づけ

- ・ 現在、取り組んでいる「名古屋市営交通事業経営計画（2015-2018）」に引き続く経営計画として策定するもの
- ・ 現在、策定中の名古屋市次期総合計画の個別計画として策定するもの
- ・ 総務省より、中長期的な経営の基本計画として策定が求められている「経営戦略」としての位置付けを併せ持つもの

○ 計画期間

- ・ 平成31(2019)年度から平成35(2023)年度までの5年間
- ・ 長期的展望にたった収支計画は、平成31(2019)年度から平成40(2028)年度までの10年間

3 重点課題

- (1) 安全の確保
- (2) 自然災害への備え
- (3) 計画的な維持管理
- (4) 快適性の向上
- (5) 移動しやすい環境の整備
- (6) 誰もが利用しやすい環境の整備
- (7) まちづくりと連携した交通施設の整備
- (8) 利用促進策の多様化
- (9) 人材の確保・育成
- (10) 経営基盤の強化

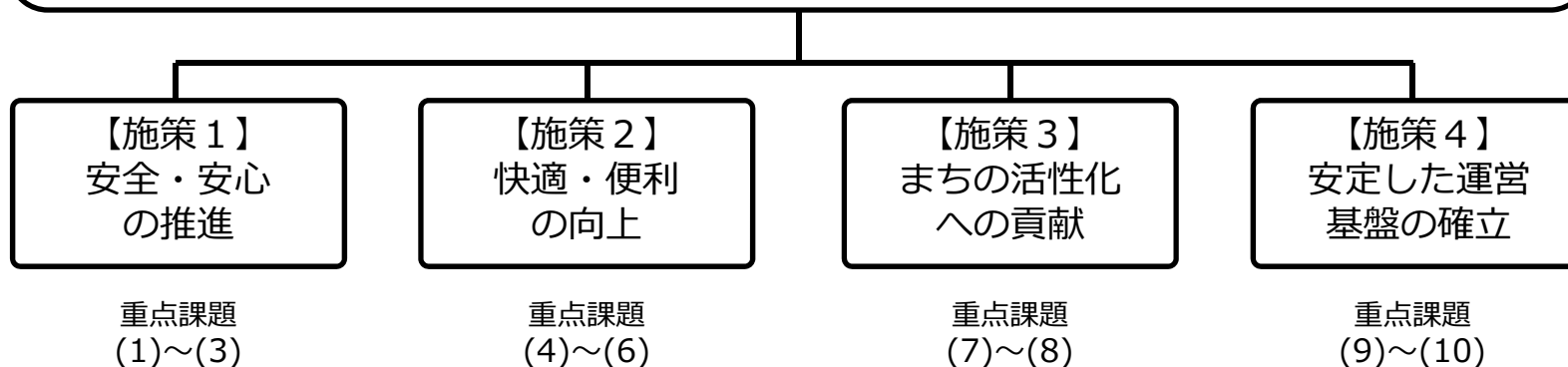
4 計画の理念

「 新たなステージへ 」

私たち名古屋市交通局は、
安全最優先のもと、
快適さ、便利さを
積極的に高めることにより、
誰もが安心して利用できる
市バス・地下鉄を目指します。

【 計画の理念に込めた思い 】

これまでは、施設等の維持管理に重点を置いてきたが、今後は、安全・安心に加えて、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、ひとつ上のステージへとステップアップをはかり、誰からも信頼され、選ばれる市バス・地下鉄を目指すもの。



5 取り組む施策

施策 1

安全・安心の推進

お客さまに、安全・安心にご利用いただける市バス・地下鉄とするため、安全対策の強化、自然災害への備え及び計画的な維持管理を進めます。

事業の方向性

(1) 安全対策の強化

事故・災害等の事例を教材として、職員の安全意識を高める教育や、安全確保に向けた各種訓練に取り組みます。

現在取り組んでいる可動式ホーム柵の整備や、バス車両のドライブレコーダーの充実など、安全対策に取り組みます。

(2) 自然災害への備え

地下鉄構造物の耐震補強や浸水対策について計画的に取り組みます。

(3) 計画的な維持管理

既存の施設・設備等について、適時適切な更新による長寿命化を図りながら、計画的な維持管理に取り組みます。

施策2

快適・便利の向上

お客さまに、より快適で、より便利にご利用いただける市バス・地下鉄とするため、駅施設等のリニューアル、人にやさしい環境づくり及び誰もが利用しやすい環境づくりを進めます。

事業の方向性

(1) 駅施設等のリニューアル

明るく、清潔な駅へのリニューアルや、バスターミナルの環境改善など、快適で便利な環境の整備に取り組みます。

(2) 人にやさしい環境づくり

エレベーター整備やホームの段差解消など、高齢者や障害者をはじめとして、誰もが移動しやすい環境の整備に取り組みます。

(3) 誰もが利用しやすい環境づくり

案内サインの更新、多言語化によるわかりやすい情報の提供や、使いやすい乗車券の設定など、国内外からの観光客をはじめとして、誰もが利用しやすい環境の整備に取り組みます。

施策3

まちの活性化への貢献

拠点エリアの駅機能強化や、効果的な利用促進策の展開を通して、名古屋のまちの活性化に貢献します。

事業の方向性

(1) 拠点エリアの駅機能強化

① リニア開業に向けた名古屋駅の整備

住宅都市局などと調整をしながら、名古屋の玄関口としてふさわしい駅空間とするための検討を進めます。

② 東山線の混雑緩和

栄駅の混雑緩和についての技術的な検討や、利用者の桜通線への誘導などの多面的な検討を進めます。

(2) 効果的な利用促進策の展開

利用者の増加を目指して、駅ナカビジネスや、他部局・企業・地域等と連携した事業展開、戦略的な情報発信に取り組みます。

施策4

安定した運営基盤の確立

将来にわたって安定的に交通サービスを提供し続けていくため、人材の確保・育成や、経営基盤の強化を進めます。

事業の方向性

(1) 人材の確保・育成

雇用形態等の見直しや、職員のレベルアップに向けた人材育成、職場環境の改善などに取り組みます。

(2) 経営基盤の強化

局有地の有効活用や、新規広告の展開などの資産の有効活用による収入増や、業務の効率化による経費の節減などに取り組みます。

市バスと地下鉄を一体的に運営することによる経営基盤の強化に努めます。